



観光施設メディアラボ

公益社団法人国際観光施設協会編



公益社団法人国際観光施設協会 理事、エコ・小委員長
株佐々山建築設計 代表取締役

佐々山 茂

和倉温泉でのエコ・小活動に至った経緯

昨年、赤井推薦会員を通じて環境省にエコ・小活動の理解と支援を求める中で、和倉温泉で活動する話が浮かび上がった。

① 2024 年 10 月 3 日に環境省地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室 課長補佐の峯岸 律子氏を訪問し、エコ・小活動について説明し、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業「和倉温泉」への参画をお願いした。この会合は赤井氏がセットし、環境省から3名、エコ・小委員が6名参加した。

② 環境省から和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会にエコ・小コンセプト&ガイドブックが送られ、その後現地からセミナー開催を依頼される。

③ 石川県生活環境部カーボンニュートラル推進課の斎藤課長の上京に合わせ、11 月 8 日に協会会議室で打ち合わせし、11 月 27・28 日の現地訪問スケジュールが固まる。会合の参加メンバーは環境省 2 名+石川県 2 名+エコ・

小委員 10 名の総勢 14 名。

④ 和倉温泉エコ・小復興活動 11 月 27・28 日、柳村エコ・小委員の技術士仲間である田脇氏が活動メンバーに加わる。茅ヶ崎在住の田脇氏は両親の介護の関係で地元輪島に居ることも多い。輪島空港からメンバー 6 名が田脇氏の自家用車に同乗し、輪島市内を案内付きで視察した後に、和倉温泉へと移動した。田脇氏は脱炭素を専門とする技術士として地元で孤軍奮闘しており、エコ・小委員が助っ人で加わり心強い様子。環境省を訪問してから 2 カ月足らずでの実施となる。

輪島市内視察 (27 日午前)

空港から輪島市内に入る途中で山が大きく崩壊し、村落が大きな被害を受けた場所を通る。市内では倒壊した RC 建物の解体現場、焼失した輪島朝市、隆起した輪島港、水害で流され地形が変わった集落などを目にして地震、水害、火災の複合災害の脅威を感じる。市内の宿泊施設をアポなしで訪問した。最初に訪れたのは市内で一番大きい県外資本のホテルで復興については本社で検討中と支配人が話していた。もう 1 軒の 20 室程度の高品質旅館は再開に向けて忙しそうに作業する中、専務がセミナーに興味を示したが急な日程で参加はかなわず。後日ネットで検索するとクラウドファンディングを立ち上げて早急の再開を目指している。

輪島から車で和倉温泉に向かう途中の道路は至る所に亀裂が入り、工事中で迂回も多く時間が掛かる。和倉温泉に入る手前のうどん屋で腹ごしらえ。食べるところがあるか心配する中、思いがけず美味でみんなに笑顔がもどる。

R601 簡易診断 (27 日午後) 客室数 114 室の大型旅館：地域で複数の施設を運営する企業の旅館で施設統括部長と施設管理リーダーの対応で、2023 年の水光熱データと平面図を受領した。地元客を主なターゲットとして大きなコンベンション、宴会場があり、本厨房から料理を長い動線で運んでいる。浴室も広く客室の専有面積比率は 24%程度と想定される。高度成長期に造られた大型旅館で、熱源機械室が道を挟んだ向かい側にあり、熱源機器も大きく、配管が長くなっている。復興に当たっては旧耐震の建物を公費解体し、ダウンサイズするとう。机上での説明後に館内を視察すると柱などの構造的損傷、護岸の隆起、内装破損が多く見られる。隠ぺい部が多い設備関係は大規模修繕が必要と思われる。利用客 1 人当たり CO₂ 排出量は 44.2kg/人と平均より多く、管理体制がしっかりしている企業なのでエネルギー利用の適正化に期待する。

R602 簡易診断 (28 日午前) 客室数 60 室の中型旅館：地域の伝統を感じさせる旅館で施設管理課長が対応し、2023 年の水光熱データと平面図を受領する。建物は七尾湾に面して東西に 200m 近く、その景観が素晴らしい。従来は団体客が中心であったことから主厨房からの料理動線が長く客動線と交差し、浴室も収容に対して大きい。増築を重ねた結果廊下に面積が取られ、客室の専有面積比率が 25%程度と低い。復興に当たっては電気キュービクルと厨房のある建物を公費解体し、ダウンサイズするとう。机上での説明後に館内を視察する。隠ぺい部が多い設備関係の改修が大変なのは R601 と同じ。利用客 1 人当たり CO₂ 排出量は 50.3kg/人と平均よりかなり多い。

稼働していないと設備の劣化が進むのが心配で、部分的にでも早く稼働させたいと担当課長が話していた。40代の社長は地域のリーダーで、地域と自館の双方を考える必要があり、周りのバックアップが欠かせないと思う。

簡易診断した2施設のいずれも旧耐震の建物は公費解体の対象になっているが、現状は震災当時のままで手が付けられていない。共通しているのは高度成長期の団体向けの施設で客室の専有面積比率が25%程度と低く、1人当たりCO₂排出量も多い。復興に当たってはコロナ禍以降の宴会需要がなくなったことを踏まえ個人客に合わせた施設に切り替え、エネルギーの適正化をはかる必要がある。

エコ・小復興セミナー

11月28日に和倉温泉お祭り会館で和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会主催のセミナーを開催した。環境省 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室が主導する「地域ぐるみでの脱炭素経営支援」事業の一環で、環境省、石川県、国際観光施設協会の共催である。参加者は地元宿泊施設の他に北陸電力、JTBなどで、峯岸律子氏は臨時国会対応で現地入り出来ず、オンラインで参加された。主催者挨拶で多田 健太郎氏が昭和ではない未来志向の復興を目指していると表明され、次に石川県生活環境部カーボンニュートラル推進課の斎藤 淳課長が補助金活用を中心に石川県としてのバックアップ体制を説明した。エコ・小セミナーに移り「持続可能なエネルギー利用の適正化」としてエコ・小委員が各自の専門分野で5つの講演を行なった。各論は専門的ではあるが実践に即した内容に



和倉温泉エコ・小復興セミナー「持続可能なエネルギー利用の適正化」

参加者は聞き入っていた。なかでも食のカイゼン、余剰再エネ電力給湯はタイムリーな取り組みと思う。最後に田脇氏が輪島は和倉温泉より厳しい状況だが「和倉での取組を、輪島でも」と述べたのが印象的であった。

宿泊業界ではSDGsと共に脱炭素を取り上げることが多く、さまざまな組織や専門家が脱炭素の社会的必要性や効果についていろいろと総論を語るのだが、各論になると具現化する手法や数値目標を示せないでいる。エコ・小委員会は宿泊施設に精通した建築、電気、機械、厨房の専門家集団で、脱炭素へ進む具体的な手法と数値目標を立てられるのが強みである。宿泊業界の三つの課題①過大設備、②稼働変動、③設備老朽化を示し、エネルギー利用を1人当たりのCO₂排出量で示し、目標値を立てている。復興と共に脱炭素に向かうには時間と労力が掛かるが、公益活動として支援活動を地道に進めたい。

2025年輪島市での簡易診断と エコ・小復興セミナー

石川県生活環境部カーボンニュートラル推進課の主催で3月18日に輪島

市でエコ・小復興セミナーを行なった。前日の17日には前回アポなしで伺った旅館を簡易診断した。発災で温泉が一時止まったが奇跡的に自噴が復活し、現在は日帰り入浴に地元の人で賑わっていた。建物は海側に若干傾いているものの躯体には大きな損傷がなく内装を全面的にやり替える図面を描き始めているが、設備の設計者がいないのが問題になっている。エネルギーの適正利用、食のカイゼンで生産性を上げる話には、社長と子息の専務共に大変興味を示すが実現する手立てがないと言う。18日に簡易診断したビジネスホテルと旅館を持つ企業は「なりわい補助金」の活用でビジネスホテルの建て替えを先行する計画を立てている。輪島市の解体はこの時点で40%を超えるところまで進んでいるが、建設コストの高騰がネックになり、それ以上に問題なのは施工業者の不足で見積もりすら出来ない状況だ。輪島市にも復興まちづくり計画はあるが、個々の復興は遅々として進まず、観光客の受け入れに必要な旅館の復興が始まる目途が立たない。絶対的なマンパワーが不足していることを痛感し、報告書を作成し再訪することを約束してセミナーを終えた。